

政務活動旅行報告書

報告者：野本 篤



【研修概要】

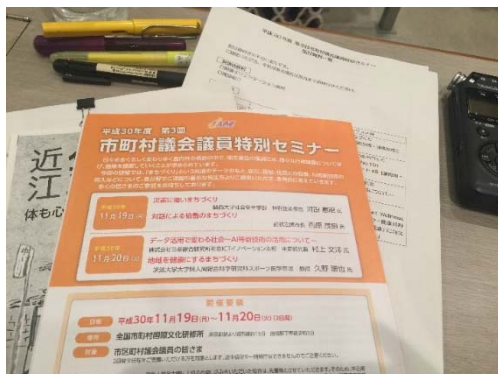
日 程：平成30年11月19日（月）

場 所：滋賀県大津市 全国市町村国際文化研修所（JIAM）

研修名：市町村議会議員特別セミナー

同行者：野々山雄一郎 議員

ねらい：日々変化する情勢の中で、議員はさまざま行政課題について学び、施策を提案していくことが求められている。各分野で活躍する著名な講師から多角的に学び考える。



【研修日程】

講義① 13:15～14:45

講義名：災害に強いまちづくり

講師名：関西大学 社会安全学部 特別任命教授 河田恵昭 氏

講義② 15:00～16:30

講義名：対話による協働のまちづくり

講師名：前 牧之原市長 西原茂樹 氏

【講義①考察】

「減災」という言葉がよく聞かれるようになっているが、今回の研修では「縮災」という言葉を学んだ。

縮災とは、被害を少なくするという減災だけでなく、被災からの回復を早くするという意味である。

災害は必ず訪れる、被害は町の建物から家庭の中まで広がる。被害を無くすことは不可能である。こうした前提を基本にして災害における被害をいかに小さくして、なおかつ早期に回復することを重視した考え方が求められる。また、被害を長引かせないことを検討することが、より現実的な対策を講じられると考えられる。

行政として限られた財源の中から、防災施設や拠点、避難所となる施設の強度を高めることに優先度を上げることが必要である。そして、早期に復興することを目標にした計画を策定するべきと考える。

また、市民においては住宅の耐震診断や家具の転倒防止などの実施徹底をすることが必要である。

特効薬はなく、ひとつひとつの対策を積み重ねるしか方法はなく、困難とは思いますが意識改革に向けた取組みが必要である。

全国で発生した過去の災害における反省を活かして、必ず来る災害の被害に対して、事前の準備を行政も市民もしっかりと行い、減災の考え方から縮災の考え方へと切り替えていくことが必要であると考えます。

【講義②考察】

市民の政治離れや議会や政治家への期待度が薄くなり、その証拠に選挙における投票率の低下に表れている。

議員の仕事のひとつに、市民の声を聞くことから始まる民意の集約があると考えている。従って、講師の活動報告にあった、市民との対話による協働の取組みについては、とても共感するものであった。一方的な報告会ではなく、意見交換を主にし、アイデアを引き出し、結果的には政策形成まで持っていけるものとする。

懸念されるのは、市民が集まると意見交換が要望合戦となってしまう危険性がある。対話集会を進めるにあたり、手法（技術）を身につけることが重要であり、ファシリテーションの技術を学ぶ必要があると理解した。

こうした市民との対話により生まれた協働施策が、実際に実施された時は、参加者はもちろんのこと、他の市民も地方政治や行政を身近なものに感じ、住んでいる町や自治体に対して、愛着や愛郷心の醸成につながるのではないかと考える。

また、急速に変化する環境や市民の多様なニーズに対しての今後の自治体運営における課題を市民と行政が共有することができるのも大きなメリットとなるのではないだろうか。

議会広報の一環としても実施する価値は大いにあると考える。

【同行者所感】

過去の災害から教訓を得て、本市が起こりうる災害を想定し、各地域でシミュレーションを続けることが重要である。本市の地形を地域住民がそれぞれ熟知できる地図の作成をし、地域防災の熱を高めていかなければならない。住民の様々な価値観や個人情報保護の時代の流れの中で地域コミュニケーションが崩壊しつつあると聞くが、災害時に行うべき事は住民全員が「まずは命を助ける」のひとつの目標に向かっていくはずである。地域ごとに、各地の災害を今一度分析し、災害伝承を含めた災害時シミュレーションで地域のつながりを復活させていくことが可能と考える。

協働のまちづくりに大切な対話において、対話のやり方・対話への参加者・対話の内容が重要である。市民活動はやりたい人がやっている、また対話集会には内容に興味のある人しか意見をいわない、そもそも対話や活動に参加することすら消極的な人の方が多数派と感じる。ファシリテーターと呼ばれる楽しい会議の進行役を養成することで、気軽に参加できる雰囲気を作り出すことは良いと考える。本市では今年も大学生と議員との意見交換会が予定されている。会議において気軽な雰囲気を実現できるファシリテーションを提案したい。

平成 30 年 11 月 20 日 (火)

③データ活用で変わる社会～AI 等新技術の活用について～

講師 (株)三菱総合研究所 村上 文洋 氏

佐藤秀峰氏による漫画「ブラックジャックによろしく」作品のオープンライセンス化による二次利用件数は掌握されているものだけでも 712 件。実際は 2000 件くらい利用されている。様々なシーンで利用されることで、認知度が上がり、その結果「ブラックジャックによろしく」作品以外のロイヤリティ収入も 2012 年 10 月から 2013 年 9 月までの 1 年間で 7000 万円であった。

氏のイラストなど魅力的なコンテンツであれば、オープンデータは爆発的に拡散していく。自治体オープンデータ例として、青森県、金沢市の事例もある。(ただしそれぞれの自治体の PR に使用する場合に限る)

東日本大震災においてオープンデータの重要性を理解することになる。例えば自動車通行実績・通行止情報から、車がどこを通ったか、また車が通れるならその道路は使用できるといった判断が可能。電力供給・計画停電情報は節電への協力を呼びかける事が可能。それらデータの保有者とサービス提供者を分けることで、より多岐にわたり公開できる。



現在、自治体財政は社会保障費の増加により以前のような行政サービスが維持できない。一度、行政依存すると行政がやってくれる事が当たり前になってしまう。歴史を振り返れば、高度経済成長前は、現在より自助・公助・共助のバランスが良かったものといえる。

人口減少問題に関しては、データをみれば第二次ベビーブームの出生率からすでに予測可能であった。人口減少を食い止める事が何よりも優先すべき施策であるが、少子化対策の効果が出るのは時間がかかる。ゆえに AI や IoT などの使える技術を総動員して「時間を稼ぎ」この間に施策の効果を発現させなければならない。

データ活用の事例として、アメリカでの犯罪予測サービスや火災発生予測、フィンランドのゴミ箱センサーのデータ化、呉市を始め各自治体でも取り組まれているジェネリック医薬品使用促進としてレセプトのデータ化し公開することで薬品に関して年間 1 億円削減の実績がある。また石川県能美市では健康診断結果をもとに、1 人 1 人にあった指導を行う糖尿病重症化予防の取組みがされている。告知には民間アプリサービスなどと連携し、行政はコスト削減、住民は利便性の向上、企業はビジネスチャンスといった効果が期待できる。

行政職員の生産性向上を考えた時、部署によっては 1 日の業務のうち半分が住民などからの問い合わせ対応といった場合、AI による総合案内サービスが必要である。24 時間対応できるツールとして、デジタル化は制度や行政サービスを抜本的に見直すことが可能である。

④なぜ今、自治体はスマートウェルネスシティに取り組むべきなのか—健康長寿社会構築のためには「人の健康」に加えて「都市の健康」づくりを一

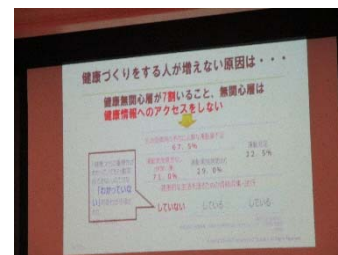
講師 久野 譜也 氏 筑波大学大学院人間総合科学研究科

今後10年間で高齢化が加速進行と人口減がみられることにより、健康状態により生じる多様な社会問題が考えられる。若年期から中年期からの発症者が多い生活習慣病への対策こそが今求められている取組みである。

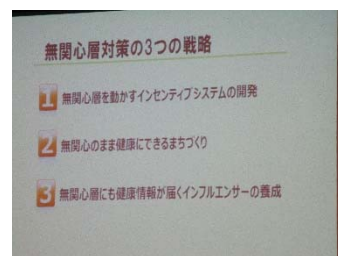
人生100年設計を考えた時、定年後の生活を考えなければならない。定年後のいきがいのあるまちづくり、定年後は健康でイキイキと生活することが重要である。各自治体において健康寿命延伸施策が必要である。また総医療費の45%が生活習慣病という現実を踏まえ、運動と食事のコントロールできる取組みを行い、医療費を減らしていかなければなら



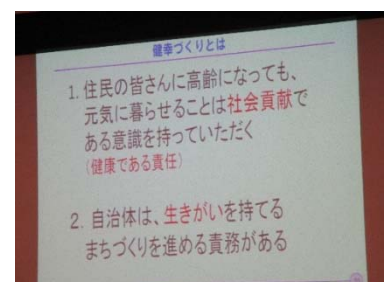
ない。WHOでも運動不足が健康寿命を縮める要因と認定し、認知症にも大きな要因とされている。毎日の歩数と医療費にも関係性が認められた。また40歳を越えると必ず1%以上の筋肉が減ると言われている。歩くだけでなく、筋肉トレーニングも重要である。



さてここで重要な事として、70%とも言われている「健康無関心層」にどのように伝えていくかという問題が起こる。まず無関心層に関心を持ってもらう方法として、インセンティブで動かす。健康ポイント施策で医療費が削減できた自治体もある。次に無関心層が無関心のまま健康になるまちづくりがある。自動車依存を減らし「歩く」まちづくりである。歩くのが楽しくさせるために、「歩きたくなる」刺激を創生する。また「歩かせる」取組みとして、ドイツ・フライブルグでは日用品の53品は自家用車では行けない歩行空間の中心街でしか販売できないといった条例も存在する。



三つ目に無関心層にも情報を届ける人達の養成をする。「建幸アンバサダー」の養成講座は本市でも行われた。拡散する人数にノルマはなく、特別な資格を持たなくても、地域の普通の人々が講座で学んだ健康情報を周囲の人に伝えていく。この取組みは、男性の定年退職後、地域で新たな役割づくりが期待でき、本人の生きがいづくりも可能である。



スマートウェルネスシティの実現が、今後増え続ける医療費や介護費等を削減できる唯一の手段として、またそこに住む人が健康で幸せになれる施策である。

過去の災害から教訓を得て、本市が起こりうる災害を想定し、各地域でシミュレーションを続けることが重要である。本市の地形を地域住民がそれぞれ熟知できる地図の作成をし、地域防災の熱を高めていかなければならない。住民の様々な価値観や個人情報保護の時代の流れの中で地域コミュニケーションが崩壊しつつあると聞くが、災害時に行うべき事は住民全員が「まずは命を助ける」のひとつの目標に向かっていくはずである。地域ごとに、各地の災害を今一度分析し、災害伝承を含めた災害時シミュレーションで地域のつながりを復活させていくことが可能と考える。

協働のまちづくりに大切な対話において、対話のやり方・対話への参加者・対話の内容が重要である。市民活動はやりたい人がやっている、また対話集会には内容に興味のある人しか意見をいわない、そもそも対話や活動に参加することすら消極的な人の方が多数派と感じる。ファシリテーターと呼ばれる楽しい会議の進行役を養成することで、気軽に参加できる雰囲気を作り出すことは良いと考える。本市では今年も大学生と議員との意見交換会が予定されている。会議において気軽な雰囲気を実現できるファシリテーションを提案したい。

AI等の新技術は無限である。AIそのものが今までの人間の仕事を奪うといった意見を言う人もいるが、間違った認識と考える。例えば本市においての窓口相談にAIを利用する、健康情報などのデータ分析でAIが生活習慣アドバイスをする、外国人に対しAIが翻訳する、インフラ管理、災害発生予防、学習相談などなど。あげればキリがないくらいの活用方法が考えられる。様々なデータを上手く活用するためにも、今後の取組みに繋げていくためにも先進事例を研究し、積極的にAI等の新技術を本市に取り入れていきたい。

「歩きたくなる」まちづくりとして、本市ではリバーフロント計画が進行している。川を初めとした自然を満喫し、歴史情緒を感じて、駅から中心市街地を歩く。健康無関心層がブラブラ歩き、住むだけで健康になれる事を目的とした良い取組みと考える。

仮に現在の整備だけでは「歩く」人が増えない場合は、欧米などで行われている「歩かせる」まちづくりの検討もされたい。自動車依存の都市が「歩く」まちづくりを実践するには時には劇薬も必要かと考える。

現在、本市は健康寿命延伸のための先進的な施策を積極的に取り組んでいる。それら施策が連動し、さらに世代別の行動データ分析を行い、岡崎版スマートウェルネスシティの実現を求めたい。個人的見解として、まずは中学生から高校生の行動データから「歩く」まちづくりの方向性を提言したい。

同行者所感【講義①】

◎はじめに

Society4.0 とされた情報社会から Society5.0 の IOT および AI 技術への革新が国策として進んでいる。自治体運営や地域、商工業などあらゆる分野において、その新たな技術を取り入れる必要がある。

◎オープンデータの活用

有名アニメのキャラクターが作者の許可のもと、オープンライセンス化され PR 資料や商品ラベルなどに二次利用され、話題を呼んでいる。また、自治体の風景、名所、文化、名物にいたるまでプロによる撮影によって魅力ある画像をホームページ上にアップしている。その画像は、自治体 PR に繋がるものであれば自由に使用を許可している。

また、電力会社が電力供給および計画停電の情報をオープンデータとしてアップしている。そのデータとリンクして町なかに設置されたデジタルサイネージでの情報提供がなされている。

◎AI の活用

自治体サービスにおける AI の可能性は広がっている。住民生活の利便性向上の観点からすると、役所まで行かずともスマートフォンにおいて問合せを AI が回答することが可能となる。また、人口減少による公の縮小も見据え、行政職員の削減も可能となる。独自のものを欲すれば、そのベースとなる情報は膨大であり、システム導入には大きな予算が必要になると考えられる。しかし、全国で少しずつでも広がっていけば、その実績はクラウド化され、AI が学び、急速に精度が高まり、費用も落ち着くと考えられる。

◎全体を通じて

オープンデータの活用とは、データ保有者とデータ活用者が分かれていることによって、いかようにも変化し、それぞれのニーズに合わせた展開ができる。本市としても、防災や観光などに利用されることを期待する。

AI 等の活用については、役所機能の集約や職員数の削減が必要となる中で、住民の利便性向上のためには必要不可欠となる。そして、その可能性はこれから益々広がっていくことと考える。

また、労働人口の減少において、老年世代や女性の活躍が期待されている。その中で生産性を高めるために、正しく広まっていくことが必要であり、行政としても積極的推進をすべきと考える。

【講義②】

◎はじめに

現在の 10代は人生 100年時代を迎えることが予想されている。従って、仕事を退職してからの人生も長いということになる。いつまでも元気で過ごせる健康寿命を延ばすことが重要とされる。

退職後の人生をいきいきと過ごすには、趣味を持ち、楽しむことが必要である。また、地域にも活躍の場がある。しかし、基本となる健康な体を保ち続けることが必要不可欠である。

自治体運営においても、医療費の上昇だけでなく介護にかかる費用もしっかり考えていかななくてはならない。

◎自治体間の健康格差

都市部においては公共交通網の発展により、自家用車の使用率が低く、必然的に歩くことに繋がっている。これまで、地方部においては、自動車での移動を中心にまちづくりが行われてきた。その結果がデータとして証明され、自治体間における健康格差が広がっている。

限られたエリアに住んでいる人だけが健康になっていくのではなく、日本中どこに住んでいても健康でいられるような町にすることは、行政や議会の責任であると考えられる。

◎コンパクトシティとネットワーク

本市においても立地適正化計画と併せて、コンパクトシティとネットワークの考え方を基本とした施策が進んでいる。

自家用車の利用よりも、歩いて移動する方が都合良い町をつくるためには、必要な考え方であると言える。また、公共交通の充実も不可欠と考えられる。路線バスは降りたくなる場所、生活に密着したポイントなどを選定して路線の変更や増強、停留所の再考も必要ではないかと考える。

◎全体を通じて

これから自治体の民生費はどれだけ必要になるのか、人口構造はどうなっていくのか。まさに未知の領域へ突入していくことになる。

市民の健康寿命の延長こそが今後の自治体間競争の基礎といっても過言ではない。健康に意識した生活を送っている人は全体の3割程度といわれている。残りの7割は無関心といわれている。この無関心層の意識改革をするための施策が必要であるが、かなり困難であると言わざるを得ない。

住んでいるだけで健康になる町づくりは、これまでの既成概念を壊し、意識した町づくりが必要である。先に記述した地域における活躍の場の創出や公共交通網の拡充。その他にも、自転車での安全な通行が可能な道路整備なども必要と考えられる。

今後、市民に対してヘルスリテラシーの継続的な啓発を行うとともに、必要性を議会と行政が一丸となって訴え、理解を得ながら、多面的かつ包括的に施策を推進することが必要と考える。